

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年6月30日
【事業年度】	第141期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
【会社名】	越後交通株式会社
【英訳名】	Echigokotsu Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 直紀
【本店の所在の場所】	新潟県長岡市千秋2丁目2788番地1
【電話番号】	0258（29）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 神保 直昭
【最寄りの連絡場所】	新潟県長岡市千秋2丁目2788番地1
【電話番号】	0258（29）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 神保 直昭
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第137期	第138期	第139期	第140期	第141期
決算年月	2017年 3 月	2018年 3 月	2019年 3 月	2020年 3 月	2021年 3 月
売上高（百万円）	22,704	23,070	22,855	22,053	20,641
経常利益（百万円）	869	684	883	902	211
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（ ）（百万円）	583	419	521	488	205
包括利益（百万円）	738	502	402	479	192
純資産額（百万円）	8,892	9,353	11,019	11,432	11,171
総資産額（百万円）	23,538	24,047	29,392	29,987	29,921
1株当たり純資産額（円）	873.25	918.64	954.25	989.96	958.22
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額（ ）（円）	57.59	41.47	51.46	48.25	20.28
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（％）	37.5	38.6	32.8	33.4	32.4
自己資本利益率（％）	6.8	4.6	5.5	5.0	2.1
株価収益率（倍）	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	671	514	2,319	1,146	677
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	730	461	312	399	503
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	258	628	476	381	35
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	2,556	1,981	3,512	3,877	4,017
従業員数（人） 〔外、平均臨時雇用者数〕	899 〔366〕	876 〔339〕	876 〔330〕	854 〔331〕	824 〔310〕

（注）1．売上高には、消費税等は含まれておりません。

2．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3．「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第139期の期首から適用しており、第138期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第137期	第138期	第139期	第140期	第141期
決算年月	2017年 3 月	2018年 3 月	2019年 3 月	2020年 3 月	2021年 3 月
売上高（百万円）	7,808	7,625	7,483	7,104	5,095
経常利益又は経常損失（ ） （百万円）	178	146	149	132	609
当期純利益又は当期純損失 （ ）（百万円）	140	169	147	108	572
資本金（百万円）	507	507	507	507	507
発行済株式総数（千株）	10,150	10,150	10,150	10,150	10,150
純資産額（百万円）	3,164	3,377	3,330	3,383	2,680
総資産額（百万円）	10,103	10,213	10,359	10,532	10,551
1株当たり純資産額（円）	312.52	333.54	328.99	334.18	264.75
1株当たり配当額（円） （うち1株当たり中間配当 額）	4.00 (-)	4.00 (-)	4.00 (-)	4.00 (-)	2.50 (-)
1株当たり当期純利益金額 （円）	13.85	16.72	14.52	10.70	56.53
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（％）	31.3	32.9	32.1	32.1	25.4
自己資本利益率（％）	4.6	5.1	4.3	3.2	18.8
株価収益率（倍）	-	-	-	-	-
配当性向（％）	28.9	23.9	27.5	37.3	4.4
従業員数（人） 〔外、平均臨時雇用者数〕	354 〔202〕	397 〔231〕	380 〔235〕	366 〔224〕	356 〔200〕

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第139期の期首から適用しており、第138期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(最近5年間の株主総利回りの推移)

金融商品取引所に非上場につき、該当事項はありません。

(最近5年間の事業年度別最高・最低株価)

金融商品取引所に非上場につき、該当事項はありません。

2 【沿革】

1914年3月	資本金450千円で中貫鉄道(株)として設立し、同年8月に長岡鉄道(株)に商号改称
1915年10月	鉄道運輸事業開始
1928年9月	旅客自動車運送事業開始
1960年7月	越後観光(株)設立
1960年10月	中越自動車(株)、栃尾電鉄(株)と合併し、社名を越後交通(株)に改称し、本社を長岡市西新町に移転
1964年12月	中越物産(株)設立
1968年3月	スーパーマーケット事業開始
1968年6月	自動車受託整備事業開始
1969年2月	宅地建物取引事業開始
1970年3月	電気工事請負事業開始
1970年6月	井戸掘削事業開始
1971年9月	土木工事等請負事業開始
1974年4月	設備販売事業開始
1975年3月	鉄道輸送事業 長岡線一部・栃尾線全線の営業を廃止
1978年9月	(株)越後交通キャブロール設立(その後、越後物産(株)へ商号改称)
1979年12月	電気工事請負事業、井戸掘削事業、土木工事請負事業、設備販売事業を建設事業部に統轄
1980年2月	トヨタピスタ越後(株)設立
1980年4月	(株)越後交通鉄工所設立(現・連結子会社)、鉄骨部門を分離し同社へ営業譲渡
1982年8月	レストラン事業開始
1982年10月	越後交通工業(株)設立(現・連結子会社)、建設事業部門を分離し同社へ営業譲渡
1985年7月	越後ビルサービス(株)設立
1985年9月	越後交通ビル竣工により、ショッピングセンター用として(株)ダイエーに一括賃貸事業開始
1985年10月	越後交通観光バス(株)設立
1986年5月	本社を長岡市蓮湯町に移転
1987年7月	サービスエリア事業開始、関越自動車道上り線川口サービスエリアに出店
1987年12月	南越後観光バス(株)設立(現・連結子会社)
1988年9月	越後交通整備(株)設立(現・連結子会社)、同年10月に自動車受託整備事業部門を分離し、同社へ営業譲渡
1995年3月	鉄道運輸事業 長岡線全線廃線に伴い、同事業の廃止
1997年3月	スーパーマーケット事業廃止
1998年4月	越後交通県央観光(株)設立、運輸部門三条(営)を分離し、同社へ営業譲渡
1998年10月	越後交通観光バス(株)を越後北観光バス(株)へ商号改称
1999年4月	中越物産(株)と越後物産(株)を合併し、越後交通物産(株)設立
2000年7月	越後観光(株)を(株)カンコーへ商号改称(現・連結子会社)
2002年4月	越後北観光バス(株)・南越後観光バス(株)の2社へ125系統を営業分割譲渡
2002年7月	越後北観光バス(株)を越後柏崎観光バス(株)へ商号改称
2004年5月	トヨタピスタ越後(株)をネットヨタ越後(株)へ商号改称(現・連結子会社)
2007年7月	本社を長岡市台町に移転
2008年7月	越後交通県央観光(株)を吸収合併
2010年1月	当社及び越後交通工業(株)が長鐵工業(株)(現・連結子会社)より建材事業及び土木、建築、クレバリーホーム事業を譲受け
2010年1月	本社を現在地の長岡市千秋に移転
2012年10月	越後柏崎観光バス(株)を北越後観光バス(株)へ商号改称
2015年10月	越後交通物産(株)を吸収合併
2017年4月	越後交通総合企画(株)を越後交通ビルサービス(株)へ商号改称
2017年7月	北陸自動車道上り線米山サービスエリア退店
2017年10月	北越後観光バス(株)を吸収合併

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（子会社9社、関連会社3社により構成）は、運輸、建設、不動産、卸売・小売の4部門に関する事業を主として行っております。各事業における当社グループ各社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、次の部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 運輸事業

旅客運送業 当社及び南越後観光バス(株)が乗合及び貸切運送を行っております。

タクシー事業 (株)カンコーが行っております。

(2) 建設事業

当社、越後交通工業(株)、(株)越後交通鉄工所及び(株)カンコーの4社が行っており、当社及び当社の子会社の施設の建設は、主にこれらの会社が行っております。

(3) 不動産事業

当社、(株)カンコー、越後交通工業(株)及び長鐵工業(株)が行っております。なお、当社は、(株)カンコー、長鐵工業(株)及び(株)越後交通鉄工所を除く連結子会社4社に、土地・建物を賃貸しております。

(4) 卸売・小売事業

物品販売業 当社及び越後交通工業(株)が行っております。

石油製品販売業 当社が行っており、南越後観光バス(株)に燃料油脂の販売を行っております。

自動車販売・整備業 ネットヨタ越後(株)及び越後交通整備(株)が行っております。なお、越後交通整備(株)は、当社及び南越後観光バス(株)の自動車整備を行っております。

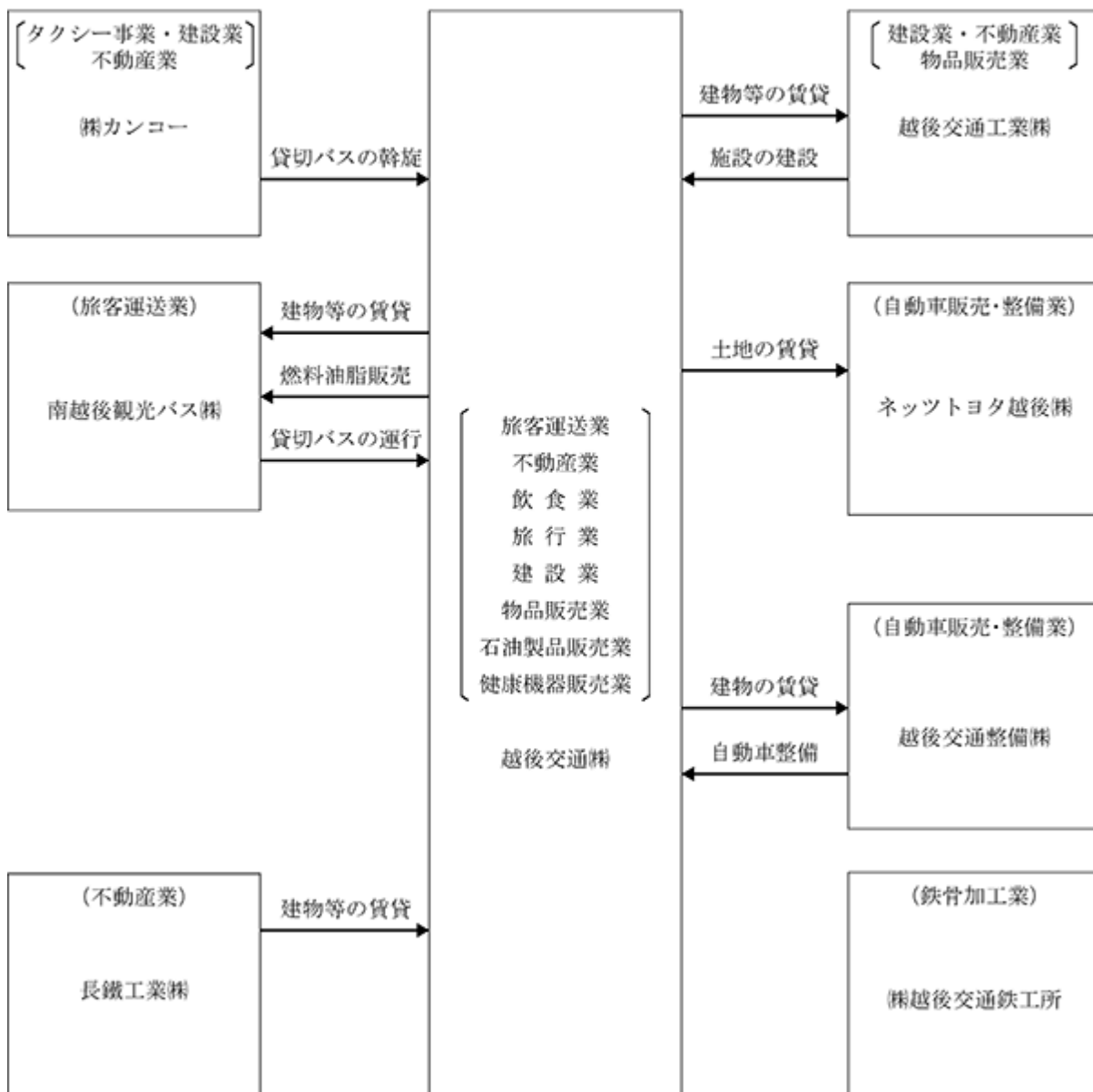
旅行業 当社及び(株)カンコーが行っております。

飲食業 当社が行っております。

健康機器販売業 当社が行っております。

事業系統図

(連結財務諸表提出会社)



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議 決 権 の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱カンコー 1	新潟県長岡市	50,000	運輸事業 建設事業	95.8	役員の兼任等...有
ネットトヨタ越後㈱ 1 2	新潟県長岡市	75,000	卸売・小売事業	100.0	当社所有の土地を賃貸し ております。 役員の兼任等...有
㈱越後交通鉄工所 1	新潟県長岡市	50,000	建設事業	100.0	役員の兼任等...有
越後交通工業㈱ 1 2	新潟県長岡市	75,000	建設事業	100.0	当社所有の土地、建物を 賃貸しております。 役員の兼任等...有
南越後観光バス㈱	新潟県南魚沼市	30,000	運輸事業	100.0	当社受注貸切バスの稼動 を行っております。 当社所有の土地、建物を 賃貸しております。 役員の兼任等...有
越後交通整備㈱	新潟県長岡市	20,000	卸売・小売事業	100.0	当社事業用車両等の整備 を受注しております。 当社所有の土地、建物を 賃貸しております。 役員の兼任等...有
長鐵工業㈱ 1 3	新潟県長岡市	100,000	不動産事業	30.4 (15.8) [22.1]	当社及び関係会社が土 地、建物を賃借しており ます。 役員の兼任等...有

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 1. 特定子会社に該当しております。

3. 2. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている会社。

その会社の主要な損益情報等は以下のとおりであります。

名称	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
ネットトヨタ越後㈱	8,733	491	308	3,279	7,280
越後交通工業㈱	2,321	10	4	1,547	2,716

4. 3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であり、[]内は、緊密な者等の所有割合で外数
であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2021年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
運輸事業	385〔213〕
建設事業	157〔10〕
不動産事業	6〔3〕
卸売・小売事業	246〔83〕
報告セグメント計	794〔309〕
全社（共通）	30〔1〕
合計	824〔310〕

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2021年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
356[200]	46.7	13.3	3,943

セグメントの名称	従業員数（人）
運輸事業	278〔139〕
建設事業	10〔4〕
不動産事業	3〔3〕
卸売・小売事業	49〔53〕
報告セグメント計	340〔199〕
全社（共通）	16〔1〕
合計	356〔200〕

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合の名称、および組合員数は次のとおりであります。なお、労使間において特記すべき事項はありません。

2021年3月31日現在

名称	組合員数（人）	上部組織
越後交通労働組合	286	日本私鉄労働組合総連合会
全新潟タクシー労働組合カンコー分会	62	全国交通運輸労働組合総連合

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、公共性の高い乗合バスをはじめとする運輸事業を基幹事業に、建設事業、不動産事業、卸売・小売事業の事業展開をとおして、地域社会の発展に寄与するとともに、コスト管理の徹底のもと、サービス、技術の差別化を図ることにより、企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 経営環境及び対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、営業区域の少子高齢化・人口減少、不安定な国際情勢の影響等による輸入原材料価格の上昇、さらに新型コロナウイルス影響においてはワクチン接種環境が整備されつつあるものの、事態の収束とその後の景気回復に目途が立たず、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

グループ中核事業の運輸事業においては、外出自粛の影響、各種イベントの中止、団体旅行の減少等により大幅な減収となりました。このような状況の下、感染症拡大の初期段階から新型コロナウイルス対策本部を設置し、様々な感染予防対策を実施しておりますが、今後も安心・安全の最優先と危機管理対応を徹底し、社会インフラの役割を果たしてまいります。

建設事業では、資材や人件費の高騰、資格技術者の不足等、依然厳しい環境下ではありますが、建築事業部門、機械設備部門、土木部門を中心とした総合力を発揮し、健全経営に努めてまいります。

不動産事業では、遊休土地の利用について、継続・安定した収入源となるような土地活用を試みてまいります。

自動車業界においては、少子高齢化や若者の自動車離れの影響を受け、厳しい市場環境が継続していくことが予想されます。こうした状況を踏まえ、今まで以上にCS（顧客満足度）向上を年頭においた顧客対応に努めるとともに、新車販売利益以外のサービス利益・周辺利益の強化・拡大に取り組んでまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会計の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 燃料費の高騰

主に、基幹事業である運輸事業において、原油価格の高騰により燃料仕入価格が上昇した場合、その経費増加分を顧客に転嫁できず、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 公的規制

運輸事業は、道路運送法をはじめとして営業上の厳しい規制を受けております。万一、重大事故あるいは法令違反を起こした場合、車輛の使用停止、事業規模拡大の停止等、営業活動が制限されることがあり、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 金利の変動

当社グループは、金融機関からの借入により資金を調達しており、有利子負債への依存度が高く、現行の金利水準が大幅に変動した場合は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 補助金制度

運輸事業は、不採算の路線に対して国をはじめとする各種自治体等から補助金の交付を受けておりますが、財政難の中で補助金制度改定の動向によっては、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 新型コロナウイルス感染症の影響について

当社グループは運輸事業をはじめとした地域に根差した企業として地域社会の消費活動に支えられておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響による消費活動の低迷及び景気の下振れにより、当社グループの経営状況は厳しい状況にあります。特に基幹事業である運輸事業においては、公共交通機関としての社会的責任もあり、快適かつ安全な交通ネットワークの維持に苦慮しているところでありますが、今後事態が長期化や深刻化した場合、当社グループの業績と財政状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は以下のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大に伴い、期前半は1度目の緊急事態宣言発令により経済活動が大幅に制限されるなど、景気は急速に悪化しました。期後半は外需の回復や経済対策効果などに支えられ景気に緩やかな持ち直しがみられたものの、年明け早々に2度目の緊急事態宣言が発令され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中で当社グループは、様々な感染予防対策を実施し、需要の喚起を図るとともに経費の削減等にも努めてまいりましたが、基幹事業である運輸事業を中心に外出自粛の影響、各種イベントの中止、団体旅行の減少等これまで経験したことのない極めて厳しい営業活動を余儀なくされ、大幅な減収となりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高が20,641,116千円(前年同期比6.4%減)、営業利益は11,576千円(同比98.7%減)、経常利益は211,249千円(同比76.6%減)、親会社株主に帰属する当期純損失は205,348千円(同比142.0%減)となりました。

セグメント業績は次のとおりです。

(運輸事業)

乗合バス事業においては、緊急事態宣言発令後の学校休校によるスクールバスの運休、通院利用者の減少、在宅勤務による通勤利用者の減少、首都圏、関西圏におけるコンサートやイベントの中止による県外高速バスの運休、減便により大幅な減収となりました。

貸切バス事業においては、契約輸送、一部学校団体、「Go To キャンペーン」実施中の首都圏からの募集型企画旅行を中心に営業を進めてまいりましたが、一般団体の稼働が大幅に減少したのに加え、東京オリンピックの延期や各種大型イベントの中止等が大きく影響し、対前年比大幅な減収、減益となりました。

この結果、売上高は3,628,932千円(前年同期比29.7%減)、営業損失は844,826千円(前期は営業損失3,153千円)となりました。

(建設事業)

建設業界においては、新型コロナウイルス感染症の影響は少なく、年末からの大雪により除雪による売上や民間大型物件の受注により完成工事高は増加したものの、厳しい価格競争での受注工事だけに利益が薄かったことが影響し、対前年比増収、減益となりました。

この結果、売上高は5,619,257千円(前年同期比7.8%増)、営業利益283,071千円(同比1.6%減)となりました。

(不動産事業)

不動産営業では、コロナ禍による外出自粛等の影響での越後交通ビル駐車場利用客の減少やテナント撤退による賃貸収入の減少により前年比減収となりましたが、売買契約の増加により仲介料収入は増加しました。

この結果、売上高は640,984千円(前年同期比3.7%減)、営業利益は187,386千円(同比1.9%増)となりました。

(卸売・小売事業)

自動販売業においては、期前半は新型コロナウイルス感染症の影響があったものの、新車部門では全車種取扱開始等による営業拡大が功を奏し、受注台数は前年比増加となりました。

高速道サービスエリア事業においては、緊急事態宣言の発令を受けたことにより休業・時短営業を余儀なくされ、また外出自粛の影響もあり利用客が減少し、大幅な減収減益となりました。

この結果、売上高10,751,941千円(前年同期比2.4%減)、営業利益385,945千円(同比10.6%減)となりました。

財政状態の状況につきましては、「(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容 財政状態及び経営成績等の経営状況に関する認識及び分析・検討内容」に記載のとおりであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当連結会計年度末には4,017,142千円（前連結会計年度比139,621千円増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は677,978千円（同468,206千円減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の減少517,804千円（同353,592千円減）売上債権の減少290,834千円（同265,316千円増）及び、たな卸資産の増加30,352千円（同333,341千円減）等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は503,101千円（同103,908千円増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出821,844千円（同441,087千円増）、投資有価証券の売却による収入292,500千円（同292,500千円増）等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、35,255千円（同346,537千円減）となりました。これは主に短期借入金の純減額340,000千円（同208,200千円増）、長期借入金による収入1,082,000千円（同208,000千円減）、長期借入金の返済による支出427,538千円（同763,605千円減）及び、ファイナンスリース債務の返済による支出283,796千円（同1,544千円増）等によるものです。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における建設事業の完成工事高を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	完成工事高（千円）	前年同期比（％）
建設事業	5,753,693	111.0

（注）金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

b. 受注状況

当連結会計年度における建設事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
建設事業	3,452,239	78.1	2,100,859	99.5

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	前年同期比（％）
運輸事業（千円）	3,628,932	70.3
建設事業（千円）	5,619,257	107.8
不動産事業（千円）	640,984	96.3
卸売・小売事業（千円）	10,751,941	97.6
合計	20,641,116	93.6

（注）１．セグメント間の取引については相殺消去しております。
２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績等の経営状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は、以下のとおりであります。

(売上高及び営業利益)

売上高は前年同期に比べ1,412,842千円減少(前年同期比6.4%減)し、20,641,116千円となりました。また、営業利益は前年同期に比べ888,820千円減少(同比98.7%減)し、11,576千円となりました。

なお、セグメントごとの売上高及び営業利益については、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

(営業外損益及び経常利益)

営業外収益は、前年同期に比べ217,904千円増加(同比129.9%増)し、385,609千円となりました。営業外費用は、前年同期に比べ20,731千円増加(同比12.5%増)し、185,936千円となりました。この結果、経常利益は前年同期に比べ691,648千円減少(同比76.6%減)し、211,249千円となりました。

(特別損益及び親会社株主に帰属する当期純利益)

特別利益は、前年同期に比べ355,577千円増加(同比1,355.3%増)し、381,813千円となりました。特別損失は、前年同期に比べ17,522千円増加(同比30.3%増)し、75,258千円となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は、353,593千円減少(同比40.6%減)し517,804千円となり、ここから法人税等及び非支配株主に帰属する当期純利益を控除して205,348千円の親会社株主に帰属する当期純損失(前年は親会社株主に帰属する当期純利益488,577千円)となりました。

(当連結会計年度末の財政状態の分析)

当連結会計年度末の財政状態は、総資産29,921,721千円(前年同期比65,861千円減)、負債合計18,750,029千円(同比194,886千円増)、純資産合計11,171,692千円(同比260,747千円減)となりました。

総資産の減少は、主に受取手形及び売掛金の減少、商品及び製品の減少によるものです。負債の増加は、主に長期借入金の増加によるものです。純資産の減少は利益剰余金の減少によるものです。この結果自己資本比率は32.4%となり、前年同期に比べ1.0ポイント減少しました。

また、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フロー分析につきましては、「(1) 経営成績等状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、次のとおりです。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商品の仕入れのほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は10,127,465千円となっております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、過去の実績や現在の状況を勘案してその時点で最も合理的と考えられる判断で見積りを行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性のため、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用されている重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載のとおりであります。

当社グループで会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載のとおりであります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、投資効果が最大限業績に反映されること、並びに長期的展望にたつて事業の進展を促すような投資を行っております。当連結会計年度の設備投資(金額には消費税等を含めておりません。)の内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度		前年同期比	
運輸事業	500,161	千円	102.5	%
建設事業	96,899	〃	114.5	
不動産事業	65,154	〃	55.3	
卸売・小売事業	383,438	〃	337.6	
小計	1,045,653	〃	130.0	
消去又は全社	-	〃	-	
合計	1,045,653	〃	130.0	

運輸事業では、他社に劣らない車両揃えで需要の掘り起こしを図り、乗合車17両、貸切車15両の車両を購入(取得総額420,137千円)いたしました。

建設事業では、社屋の修繕及び機械装置等を購入し、作業の効率化を図り受注増に努めました。

不動産事業では、越後交通ビル及び賃貸用不動産の修繕を行い、安定した売上の確保に努めました。

卸売・小売事業では、営業用販売設備等の購入及び更新を行い、サービス向上に努め、受注拡大を図りました。

また、所要資金は、借入金及び一部自己資金によっております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループは、設備の状況をセグメント毎の数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっております。

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

(1) セグメント内訳

2021年3月31日現在

セグメントの名称	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
	建物及び 構築物	土地	車両運搬具	機 械 装 置 及び備品	リース資産	建設仮勘定	合計	
運輸事業	400	1,026	196	46	734	3	2,407	385〔213〕
建設事業	360	979	30	119	18	-	1,507	157〔10〕
不動産事業	1,387	7,026	0	1	2	-	8,417	6〔3〕
卸売・小売事業	1,018	2,358	37	102	26	-	3,543	246〔83〕
小計	3,166	11,390	264	269	782	3	15,876	794〔309〕
消去又は全社	26	382	-	0	-	-	409	30〔1〕
合計	3,139	11,007	264	269	782	3	15,466	824〔310〕

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上表には、土地、建物を中心に賃貸中の資産が8,417百万円含まれております。

3. 従業員数の〔 〕は、臨時従業員を外書しております。(以下同じ)

(2) 提出会社の状況

2021年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地	車両	機 械 装 置 及び備品	リース 資産	建設仮勘定	合計	
越後交通ビル (新潟県長岡市)	不動産事業	賃貸店舗	515	360	-	0	-	-	875	1〔-〕
本社営業所 (新潟県長岡市)	運輸事業	バス営業所	98	0	46	8	221	-	375	70〔19〕
三条営業所 (新潟県三条市)	運輸事業	バス営業所	27	133	23	10	222	-	417	59〔27〕
柏崎営業所 (新潟県柏崎市)	運輸事業	バス営業所	65	19	20	3	67	-	176	43〔24〕

(3) 国内子会社の状況

2021年3月31日現在

子会社事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地	車両	機 械 装 置 及び備品	リース 資産	建設仮勘定	合計	
(株)越後交通鉄工所 (新潟県長岡市)	建設事業	事務所・工場	240	242	16	109	-	-	609	47〔-〕
ネットヨタ越後(株) 長岡西店 (新潟県長岡市)	卸売・小売 事業	店舗・工場	89	393	-	2	-	-	484	16〔1〕
(株)カンコー広告部 (新潟県長岡市)	建設事業	事務所	69	128	3	1	10	-	211	44〔6〕

(4) 在外子会社の状況

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備計画については、原則的に連結会社各社が個別に策定しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等は以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
越後交通(株)	新潟県 長岡市	運輸事業	事業用車輛	140	—	リース、 借入金及び 自己資金	2021年4月	2022年3月

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （2021年3月31日）	提出日現在発行数（株） （2021年6月30日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,150,000	10,150,000	非上場	単元株式数 1,000株
計	10,150,000	10,150,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高 （千株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
1960年10月 （注）	6,150	10,150	307,500	507,500	51,962	51,962

（注） 中越自動車㈱との合併による増加4,800千株（合併比率1：1）及び栃尾電鉄㈱との合併による増加1,350千株（合併比率1：1）であります。

(5) 【所有者別状況】

2021年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	1	1	27	-	-	669	698	-
所有株式数 （単元）	-	8	16	2,575	-	-	7,425	10,024	126,000
所有株式数の 割合（％）	-	0.1	0.2	25.6	-	-	74.1	100	-

（注） 自己株式等26,307株は、「個人その他」に26単元及び「単元未満株式の状況」に307株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2021年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
(株)浦浜開発	長岡市千秋2丁目2788番地1	1,324	13.08
田中 直紀	東京都文京区	1,190	11.75
(公財)田中角榮記念館	長岡市千秋2丁目2788番地1	846	8.35
田中 真紀子	東京都文京区	650	6.42
小林 孝平	長岡市	203	2.00
E N E O S(株)	東京都千代田区大手町1丁目1-2	100	0.98
小林石油(株)	長岡市福住2丁目3番6号	87	0.86
小林 佑輔	長岡市	54	0.53
(株)えちごメディカル	長岡市古正寺3丁目2番地	50	0.49
大川戸 一紘	見附市	48	0.47
計		4,553	44.97

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 26,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,998,000	9,998	-
単元未満株式	普通株式 126,000	-	-
発行済株式総数	10,150,000	-	-
総株主の議決権	-	9,998	-

(注) 上記「単元未満株式」の「株式数」の欄には、当社所有の自己保有株式307株が含まれております。

【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 越後交通株式会社	長岡市千秋2-2788-1	26,000	-	26,000	0.25
計	-	26,000	-	26,000	0.25

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	232	46,400
当期間における取得自己株式	11	2,200

(注)当期間における保有自己株式数には、2021年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	26,307	-	26,318	-

(注)当期間における保有自己株式数には、2021年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

地域社会に根ざしたバス事業を経営基盤とし、社会環境の変化に対応する経営体質強化に努め利益配分については当期の業績及び諸般の状況を勘案して決定する方針を採っております。

当社は、年1回期末に剰余金の配当を行うことを基本方針としており、その決定機関は株主総会であります。

以上の方針に基づき当期配当は、1株当たり2.5円としております。

内部留保資金については、新たな成長につながる設備投資等に有効活用してゆく所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2021年6月29日 定時株主総会決議	25,309	2.5

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

(当社のコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は株主をはじめ、顧客、地元自治体などに信頼されるグループであるために、企業の健全性を確保し、社会情勢の変化に即応できる迅速な経営管理体制を採っております。

企業統治に関する事項 等

当社は監査役制度を採用しており、企業統治の主たる機関は以下のとおりであります。

- ・取締役会 取締役10名(うち社外取締役3名)をもって構成されており、監査役同席のもと月一回定例会、また必要に応じて臨時取締役会を開催する等、十分な議論を尽くして経営上の意思決定を行っております。
- ・監査役会 監査役3名(うち社外監査役2名)をもって構成されており、取締役会に出席する等、取締役の職務執行に厳正な監視を行っております。
- ・部長連絡会 常勤取締役と部長職の構成メンバーで随時開催しており、案件内容によっては監査役の同席により、取締役会への上程内容の決定、また、緊急案件の処理を図る等事実上の意思決定機関として大きくその役割をはたしております。

当社では、「内部統制基本方針」を定め、内部統制システムを整備するとともに、運用の徹底を図っております。総務人事課において役職員教育等を行い、内部統制システムの充実に努め、従業員が法令上疑義のあるときは直接情報提供を行う窓口を設けて対応しております。

当社のリスク管理体制は、コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ等については、それぞれの担当部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行い、組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応は総務人事課が行っており、新たに生じたリスクについては取締役会において速やかに対応するよう努めております。

また、当社の子会社の業務の適正を確保するため、子会社の事業に関して責任を負う取締役を任命し、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与えることとしております。

当社は、取締役及び監査役（社外役員を除く。）の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

当社は、社外役員及び会計監査人の責任免除について、会社法第427条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において取締役会の決議により免除することができる旨定款に定めております。これは、会社法の施行に伴い、会計監査人が新たに株主代表訴訟の対象とされたことから、取締役及び監査役とのバランスを考慮したためであります。

当社の取締役は25名以内とする旨定款に定めております。

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上に当たる株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨定款に定めております。

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は次のとおりであります。

区分	人員	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)	
			基本報酬	退職慰労引当金繰入額
取締役 (社外取締役を除く。)	8	23,619	22,072	1,547
監査役 (社外監査役を除く。)	1	3,080	2,860	220
社外役員	5	7,587	7,045	542

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性11名 女性 1 名 （ 役員のうち女性の比率8.3% ）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)	田中 真紀子	1944年 1 月14日生	1988年 6 月 当社取締役 1990年 1 月 長鐵工業㈱代表取締役副社長 1992年 7 月 当社代表取締役副社長 衆議院議員 6 期 1994年 6 月 科学技術庁長官 1996年 6 月 当社代表取締役副社長 1996年 6 月 長鐵工業㈱代表取締役副社長 2001年 4 月 外務大臣 2003年 6 月 ㈱新潟放送取締役 2007年 6 月 当社代表取締役相談役 2008年12月 長鐵工業㈱代表取締役相談役 2009年 9 月 衆議院文部科学委員長 2011年 9 月 衆議院外務委員長 2012年10月 文部科学大臣 2013年 4 月 ㈱えちごメディカル取締役会長（ 現任 ） 2013年 6 月 当社代表取締役会長（ 現任 ） 2013年 8 月 長鐵工業㈱代表取締役会長(現任)	(注) 3	650
取締役社長 (代表取締役)	田中 直紀	1940年 6 月19日生	1982年 6 月 当社取締役 1992年 7 月 当社代表取締役相談役 1992年12月 トヨタビスタ越後㈱代表取締役社長 1997年 6 月 長鐵工業㈱代表取締役社長 1998年 1 月 当社代表取締役会長 衆議院議員 3 期 参議院議員 3 期 1999年 4 月 越後交通物産㈱代表取締役社長 1999年 6 月 当社代表取締役社長 2000年 5 月 ㈱越後交通鉄工所代表取締役会長 2002年 6 月 当社取締役相談役 2002年 7 月 長鐵工業㈱代表取締役会長 2004年11月 当社取締役会長 2007年 6 月 当社代表取締役会長 2009年 6 月 当社代表取締役社長 2009年10月 参議院外交防衛委員長 2012年 1 月 防衛大臣 2012年 6 月 当社代表取締役社長（ 現任 ） 2013年 2 月 ネットトヨタ越後㈱代表取締役会長 （ 現任 ） 2013年 8 月 長鐵工業㈱代表取締役相談役（ 現任 ） 2015年 6 月 越後交通整備㈱代表取締役社長 2016年11月 越後交通整備㈱相談役（ 現任 ） 2018年 6 月 南越後観光バス㈱代表取締役会長 （ 現任 ）	(注) 3	1,190
専務取締役	神保 直昭	1963年8月10日生	1993年10月 越後交通㈱入社 2014年 7 月 当社経理部長 2016年 4 月 当社執行役員経理部長 2017年 6 月 当社取締役経理部長 2020年 6 月 当社常務取締役 2021年 6 月 当社専務取締役（ 現任 ）	(注) 3	-
常務取締役	塩入 誠司	1962年11月10日生	1985年 4 月 越後交通㈱入社 2014年 7 月 当社乗合バス営業部長 2016年 1 月 当社企画部長 2016年 6 月 当社取締役総務人事部長兼秘書室長 2016年 8 月 当社取締役総務人事部長兼秘書室長 兼総務人事課長 2017年 6 月 南越後観光バス㈱常務取締役 2021年 6 月 当社常務取締役（ 現任 ）	(注) 3	-
取締役 乗合バス営業部長	小川 克也	1965年 8 月22日生	1996年 9 月 越後交通㈱入社 2019年 7 月 当社乗合バス営業部次長 2020年 3 月 当社乗合バス営業部柏崎営業所所長 2021年 4 月 当社乗合バス営業部次長 2021年 5 月 当社乗合バス営業部部長代理 2021年 6 月 当社取締役乗合バス営業部長（ 現任 ）	(注) 3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役 観光バス営業部長	枝村 直	1969年4月7日生	1992年4月 越後交通(株)入社 2016年8月 当社乗合バス営業部小千谷営業所所長 2018年6月 当社乗合バス営業部東長岡営業所所長 2019年7月 当社観光バス営業部長岡観光センター長 兼海外観光センター長 2021年5月 当社観光バス営業部部長代理 2021年6月 当社取締役観光バス営業部長(現任)	(注)3	-
取締役 企画事業部長	田辺 好克	1968年5月14日生	1993年4月 越後交通(株)入社 2014年8月 当社事業部不動産課課長 2018年5月 当社企画事業部不動産課課長 2018年6月 当社企画事業部次長 2021年5月 当社企画事業部部長代理 2021年6月 当社取締役企画事業部長(現任)	(注)3	-
取締役	林 崇	1947年10月22日生	1980年1月 林 崇 税務会計事務所開業 2013年6月 当社取締役(現任) 2014年4月 長鐵工業(株)取締役(現任)	(注)3	-
取締役	鈴木 康司	1946年1月19日生	1968年4月 大蔵省入省 1994年7月 大蔵省理財局審議官 1995年7月 大蔵省関東財務局長 1996年1月 大蔵省退官 2002年10月 弁護士開業 2015年6月 当社取締役(現任) 2019年3月 旭ビルマネジメント(株)監査役(現任)	(注)3	-
常勤監査役	小川 弥真人	1951年12月13日生	1978年1月 越後観光(株)入社 2001年5月 (株)カンコー取締役広告部SP事業部長 2011年5月 (株)カンコー代表取締役社長 2016年8月 越後交通工業(株)代表取締役社長 2021年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	-
監査役	花木 正義	1948年9月5日生	1971年4月 国税局入局 2008年8月 花木正義税理士事務所開設 2015年6月 (株)カンコー監査役(現任) 2015年6月 越後交通整備(株)監査役(現任) 2017年3月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役	渡邊 浩明	1963年5月5日生	2012年12月 渡邊浩明税理士事務所開業 2013年4月 新潟県税理士協同組合総代(現任) 2015年4月 関東信越税理士会新潟県支部連合会理事 経理部長 2019年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計					1,841

- (注) 1. 取締役 林 崇・同 鈴木 康司は社外取締役であります。
2. 監査役 花木正義・同 渡邊浩明は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、2021年3月期に係る定時株主総会終結の時から2022年3月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。
4. 監査役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。
5. 代表取締役社長 田中直紀は、代表取締役会長 田中眞紀子の配偶者であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役の人的関係、資本的关系または取引関係その他利害関係は該当事項がありません。

社外監査役 花木正義は、当社と顧問契約(税務・会計等)を締結しておりますが、当社が当事業年度に支
払った報酬額は僅少であります。資本的关系、その他利害関係は該当事項がありません。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、監査役会制度を採用しております。常勤監査役1名及び非常勤監査役2名で構成されております。監査役3名の内、2名は、経験と見識及び専門的な知識を有し、尚且つ、独立した立場から客観的・中立的監査を行える社外監査役となっております。

監査役は、監査役会で定めた監査方針、監査計画に基づいて当社の業務全般について、常勤監査役を中心として監査を行っております。また、会計監査人と随時情報交換や意見陳述を行う等連携を密にし、監査機能の向上を図っております。

当事業年度において当社は監査役会を合計14回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
藤井 正信	14回	14回
花木 正義	14回	8回
渡邊 浩明	14回	14回

監査役会における主な検討事項として、監査報告の作成、監査計画・監査業務分担、会計監査人の評価・報酬の妥当性などを審議しております。

また、常勤監査役の主な活動としては、取締役会のほか部長連絡会等の会議に出席し、必要に応じて意見陳述を行う等、取締役の業務執行を監視し、毎月開催される定例監査役会の議長を務めるとともに、重要書類の閲覧結果や取締役及び従業員の業務執行の状況を監査役会に報告し、社外監査役から客観的・中立的な意見を求めています。

内部監査の状況

当社における内部監査は、経理部7名で年一回定期的に内部監査を実施し、その結果を部長連絡会及び会計監査人に報告しております。監査役はこの監査に立会い、それらの実施状況及び内容を把握しております。

会計監査の状況

a. 会計監査人の名称

公認会計士 伊藤 伸介

公認会計士 山崎 真

b. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名であります。なお、監査意見の表明にあたり、他の公認会計士の審査を受けております。

c. 会計監査人の選定方針と理由

会計監査人候補者から、公認会計士事務所の概要、監査の実施体制等、監査報酬の見積額についての書面を入手し、面談、質問等を通じて選定しております。

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定し、取締役会は当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出します。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

監査役会において、公認会計士 伊藤 伸介氏、公認会計士 山崎 真氏に解任及び不再任に該当する事象がなかったため再任しております。

d. 監査役及び監査役会による会計監査人の評価

監査の実施体制について、監査計画の基本方針、重点事項、日数、往査事業所、また、監査チームの編成について説明を受けております。

その結果、会計監査人の職務執行に問題はないと評価しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	14,200	-	14,200	-
連結子会社	-	-	-	-
計	14,200	-	14,200	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬（a.を除く）

該当事項はありません。

c. その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査対象会社数や監査日程等を勘案したうえで決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(4) 【役員の報酬等】

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の財務諸表について、公認会計士 伊藤 伸介 氏、公認会計士 山崎 真 氏により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についても的確に対応することを目指した社内体制の整備及び、会計基準設定主体等の行う研修への参加等を進めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年 3 月31日)	当連結会計年度 (2021年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 4,532,590	1 4,659,541
受取手形及び売掛金	5,777,064	5,486,230
商品及び製品	708,377	567,348
仕掛品	159,371	323,297
原材料及び貯蔵品	119,446	126,902
未収還付法人税等	17,790	19,627
その他	262,559	308,019
貸倒引当金	10,620	9,803
流動資産合計	11,566,580	11,481,163
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 13,561,008	2 13,906,727
減価償却累計額及び減損損失累計額	10,572,402	10,766,915
建物及び構築物（純額）	1 2,988,606	1 3,139,811
機械及び装置	2 1,064,780	2 1,101,172
減価償却累計額	847,176	884,577
機械及び装置（純額）	217,603	216,595
車両運搬具	2 4,777,241	2 4,433,150
減価償却累計額	4,496,541	4,168,571
車両運搬具（純額）	280,700	264,579
工具、器具及び備品	2 384,883	2 396,275
減価償却累計額及び減損損失累計額	345,616	343,441
工具、器具及び備品（純額）	39,267	52,833
土地	1, 2 10,984,470	1, 2 11,007,708
リース資産	2 1,484,743	2 1,481,530
減価償却累計額	737,865	699,467
リース資産（純額）	746,877	782,062
建設仮勘定	15,253	3,365
有形固定資産合計	15,272,778	15,466,957
無形固定資産		
のれん	152,273	114,204
その他	90,086	91,259
無形固定資産合計	242,359	205,464
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,178,198	1 2,122,275
関係会社株式	4 58,992	4 58,992
繰延税金資産	218,100	164,141
その他	458,620	430,772
貸倒引当金	8,049	8,046
投資その他の資産合計	2,905,863	2,768,136
固定資産合計	18,421,001	18,440,558
資産合計	29,987,582	29,921,721

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 3,204,638	1 2,947,605
短期借入金	1, 3 2,186,000	1, 3 1,846,000
1年内償還予定の社債	-	50,000
1年内返済予定の長期借入金	1 799,305	1 1,095,553
未払金及び未払費用	514,960	445,170
リース債務	266,202	289,564
未払法人税等	232,637	251,191
未払消費税等	308,941	327,981
賞与引当金	155,996	152,526
役員賞与引当金	17,260	17,370
未成工事受入金	236,514	250,332
その他	1,226,295	1,183,816
流動負債合計	9,148,752	8,857,113
固定負債		
社債	250,000	200,000
長期借入金	1 5,701,616	1, 3 6,059,830
リース債務	569,408	586,517
繰延税金負債	1,251,687	1,455,970
役員退職慰労引当金	81,776	91,669
退職給付に係る負債	1,132,053	1,066,333
資産除去債務	43,775	67,083
長期預り金	368,658	358,678
その他	7,413	6,834
固定負債合計	9,406,390	9,892,915
負債合計	18,555,143	18,750,029
純資産の部		
株主資本		
資本金	507,500	507,500
資本剰余金	43,558	37,247
利益剰余金	8,782,150	8,536,306
自己株式	8,705	8,751
株主資本合計	9,324,503	9,072,302
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	670,274	590,821
退職給付に係る調整累計額	27,526	37,646
その他の包括利益累計額合計	697,800	628,468
非支配株主持分	1,410,135	1,470,921
純資産合計	11,432,439	11,171,692
負債純資産合計	29,987,582	29,921,721

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)
売上高	22,053,958	20,641,116
売上原価	1 18,038,049	1 17,667,200
売上総利益	4,015,909	2,973,916
販売費及び一般管理費	2 3,115,512	2 2,962,339
営業利益	900,396	11,576
営業外収益		
受取利息	105	112
受取配当金	99,632	153,410
雇用調整助成金	-	172,933
受取保険金	22,962	-
その他	45,005	59,152
営業外収益合計	167,705	385,609
営業外費用		
支払利息	121,918	126,728
資金調達費用	12,000	30,900
その他	31,286	28,306
営業外費用合計	165,205	185,936
経常利益	902,897	211,249
特別利益		
固定資産売却益	3 4,361	3 5,173
投資有価証券売却益	-	292,040
補助金収入	20,820	80,581
その他	1,053	4,019
特別利益合計	26,236	381,813
特別損失		
固定資産除却損	4 36,640	4 10,357
固定資産売却損	5 4,536	5 6,178
固定資産圧縮損	6 12,489	6 56,330
投資有価証券評価損	-	1,997
その他	4,069	394
特別損失合計	57,736	75,258
税金等調整前当期純利益	871,397	517,804
法人税、住民税及び事業税	321,433	353,938
法人税等調整額	10,045	287,675
法人税等合計	311,387	641,613
当期純利益又は当期純損失（ ）	560,009	123,809
非支配株主に帰属する当期純利益	71,432	81,538
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（ ）	488,577	205,348

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)
当期純利益又は当期純損失 ()	560,009	123,809
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54,426	78,995
退職給付に係る調整額	25,699	10,119
その他の包括利益合計	¹ 80,125	¹ 68,875
包括利益	479,884	192,685
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	410,054	274,681
非支配株主に係る包括利益	69,829	81,995

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	507,500	51,962	8,334,070	8,622	8,884,911
当期変動額					
剰余金の配当			40,497		40,497
親会社株主に帰属する当期純利益			488,577		488,577
自己株式の取得				82	82
連結子会社株式の取得による持分の増減		8,404			8,404
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	8,404	448,079	82	439,592
当期末残高	507,500	43,558	8,782,150	8,705	9,324,503

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	723,097	53,225	776,323	1,357,917	11,019,151
当期変動額					
剰余金の配当					40,497
親会社株主に帰属する当期純利益					488,577
自己株式の取得					82
連結子会社株式の取得による持分の増減					8,404
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,823	25,699	78,522	52,218	26,304
当期変動額合計	52,823	25,699	78,522	52,218	413,288
当期末残高	670,274	27,526	697,800	1,410,135	11,432,439

当連結会計年度(自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	507,500	43,558	8,782,150	8,705	9,324,503
当期変動額					
剰余金の配当			40,495		40,495
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			205,348		205,348
自己株式の取得				46	46
連結子会社株式の取得による持分の増減		6,310			6,310
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	6,310	245,843	46	252,200
当期末残高	507,500	37,247	8,536,306	8,751	9,072,302

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	670,274	27,526	697,800	1,410,135	11,432,439
当期変動額					
剰余金の配当					40,495
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）					205,348
自己株式の取得					46
連結子会社株式の取得による持分の増減					6,310
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79,452	10,119	69,332	60,786	8,546
当期変動額合計	79,452	10,119	69,332	60,786	260,747
当期末残高	590,821	37,646	628,468	1,470,921	11,171,692

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	871,397	517,804
減価償却費	798,795	803,149
のれん償却額	38,068	38,068
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	9,064	9,892
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,158	3,470
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	510	110
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	5,886	51,159
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3,944	819
受取利息及び受取配当金	99,738	153,522
支払利息	121,918	126,728
投資有価証券評価損益（ は益）	-	1,997
投資有価証券売却損益（ は益）	-	292,040
有形固定資産売却損益（ は益）	174	1,005
有形固定資産除却損	36,640	10,357
固定資産圧縮損	12,489	56,330
その他の営業外損益（ は益）	-	2,142
売上債権の増減額（ は増加）	25,517	290,834
たな卸資産の増減額（ は増加）	363,693	30,352
その他の流動資産の増減額（ は増加）	44,603	45,188
仕入債務の増減額（ は減少）	172,315	241,416
未払消費税等の増減額（ は減少）	55,176	49,182
その他の流動負債の増減額（ は減少）	320,558	13,847
未払金及び未払費用の増減額（ は減少）	69,010	59,159
その他	11,074	14,229
小計	1,539,843	1,026,570
利息及び配当金の受取額	53,434	107,992
利息の支払額	121,366	127,354
法人税等の支払額	325,726	329,229
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,146,184	677,978

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の預入による支出	400,748	647,249
定期預金等の払戻による収入	385,269	659,920
有形固定資産の取得による支出	380,756	821,844
有形固定資産の売却による収入	18,186	13,959
無形固定資産の取得による支出	9,931	12,516
投資有価証券の取得による支出	1,332	14,237
投資有価証券の売却による収入	-	292,500
投資その他の資産の増減額（ は増加）	8,848	28,448
長期預り金の返還による支出	1,535	6,284
長期預り金の受入による収入	504	4,201
投資活動によるキャッシュ・フロー	399,192	503,101
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	131,800	340,000
長期借入れによる収入	1,290,000	1,082,000
長期借入金の返済による支出	1,191,143	427,538
社債の発行による収入	200,000	-
社債の償還による支出	200,000	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	282,252	283,796
自己株式の取得による支出	82	46
配当金の支払額	40,497	40,495
非支配株主への配当金の支払額	210	252
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	25,806	25,126
財務活動によるキャッシュ・フロー	381,792	35,255
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	365,199	139,621
現金及び現金同等物の期首残高	3,512,320	3,877,520
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 3,877,520	¹ 4,017,142

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 7社

(株)カンコー、ネットヨタ越後(株)、(株)越後交通鉄工所、越後交通工業(株)、
南越後観光バス(株)、越後交通整備(株)、長鐵工業(株)

(2) 非連結子会社数 2社

越後交通ビルサービス(株)、(株)テービック

連結範囲から除いた理由

非連結子会社2社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社2社及び関連会社中越郵便輸送(株)他2社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(a) 子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法

(b) その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

たな卸資産

(a) 商品 最終仕入原価法による原価法

(b) 製品 総平均法による原価法

(c) 分譲土地建物及び
未成工事支出金 個別法による原価法

(d) 原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法

但し、原材料の一部は総平均法による原価法

(上記いずれも、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、連結財務諸表提出会社の不動産賃貸事業固定資産の一部、連結子会社2社の一部の有形固定資産及び1998年4月1日以降に取得の建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6～50年

機械及び装置並びに車両運搬具 2～17年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア（自社利用分） 5年（社内における利用可能期間）

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異の残高

税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整額を計上しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

固定資産の減損損失の見積り

新型コロナウイルス感染症の影響について、今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することは困難な状況にあります。外部の情報源に基づく情報等を踏まえ、運輸業を中心に事業によって売上高の減少が発生するものの、翌下半期以降、当該状況が徐々に正常化していくなどの仮定を置き、当連結会計年度において固定資産の減損損失の見積りを行っております。

この見積りの結果、当期において減損損失の計上は不要と判断しております。事業計画や市場環境の変化により、その見積額の前提とした条件や仮定に変更が生じた場合に、減損処理が必要となる可能性があります。

(未適用の会計基準等)

(収益認識に関する会計基準)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(時価の算定に関する会計基準)

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
土地	7,774,492千円	8,389,959千円
建物及び構築物	943,995	1,093,059
定期預金	60,768	60,773
投資有価証券	1,223,642	1,062,151
計	10,002,898	10,605,943

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
短期借入金	1,516,000千円	1,566,000千円
長期借入金 (一年以内返済を含む)	5,689,542	6,092,928
支払手形及び買掛金	2,449	1,393
計	7,207,992	7,660,321

2 圧縮対象資産

圧縮対象資産については、圧縮額を取得価額より控除してあります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
建物及び構築物	303,318千円	306,814千円
機械及び装置	19,465	19,465
車両運搬具	509,123	549,739
工具、器具及び備品	17,471	19,169
土地	2,797,463	2,797,463
リース資産	8,709	8,378
計	3,655,552	3,701,031

3 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,882,000千円	4,882,000千円
借入実行残高	1,095,000	2,065,000
差引額	1,787,000	2,817,000

4 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
関係会社株式	58,992千円	58,992千円

5 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
(株)えちごメディカル	11,592千円	2,928千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
たな卸資産評価損	2,117千円	2,712千円

- 2 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
給料手当	884,716千円	847,189千円
賞与引当金繰入額	58,599	59,750
役員賞与引当金繰入額	17,260	17,370
退職給付費用	39,136	38,013
役員退職慰労引当金繰入額	20,705	20,210
賃借料	291,953	223,063

- 3 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
機械及び装置	299千円	1,499千円
車両運搬具	4,061	3,554
土地	-	118

- 4 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物及び構築物	35,042千円	8,917千円
機械及び装置	1,083	1,102
車両運搬具	366	250
工具、器具及び備品	147	86

- 5 固定資産売却損の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
機械及び装置	2,118千円	- 千円
車両運搬具	2,417	6,178

- 6 固定資産圧縮損の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物及び構築物	1,330千円	2,484千円
車両運搬具	9,432	51,932
工具、器具及び備品	528	592
リース資産	1,198	1,320

(連結包括利益計算書関係)

1 その他包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	81,120千円	112,870千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	81,120	112,870
税効果額	26,694	33,874
その他有価証券評価差額金	54,426	78,995
退職給付に係る調整額		
当期発生額	25,882	23,443
組替調整額	11,095	8,882
税効果調整前	36,977	14,561
税効果額	11,278	4,441
退職給付に係る調整額	25,699	10,119
その他の包括利益合計	80,125	68,875

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,150	-	-	10,150
合計	10,150	-	-	10,150
自己株式				
普通株式(注)	25	0	-	26
合計	25	0	-	26

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月28日 定時株主総会	普通株式	40,497	4.0	2019年3月31日	2019年7月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	40,495	4.0	2020年3月31日	2020年6月30日

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	10,150	-	-	10,150
合計	10,150	-	-	10,150
自己株式				
普通株式（注）	26	0	-	26
合計	26	0	-	26

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2020年6月29日 定時株主総会	普通株式	40,495	4.0	2020年3月31日	2020年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	25,309	2.5	2021年3月31日	2021年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金勘定	4,532,590千円	4,659,541千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	655,070	642,399
現金及び現金同等物	3,877,520	4,017,142

2 ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産	321,547千円	320,724千円
ファイナンス・リース取引に係る 負債	346,110	350,866

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(イ) 有形固定資産

主として運輸事業及び卸売・小売事業における車両運搬具、建設事業の機械及び装置であります。

(ロ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、短期間で決済されるものであります。借入金は、主に運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権に係る顧客の信用リスクについて、営業担当部署において各種調査機関等を活用した定期的な与信管理を実施し、リスクの低減を図っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、金利変動リスクに晒された借入金について、財務担当部署が市場の金利動向をモニタリングしております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新し、収支の状況に応じた手許流動性を確保することなどにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（2020年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,532,590	4,532,590	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,777,064	5,777,064	-
貸倒引当金	10,620	10,620	-
	5,766,444	5,766,444	-
(3) 投資有価証券	1,548,309	1,548,309	-
資産計	11,847,344	11,847,344	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,204,638	3,204,638	-
(2) 短期借入金	2,186,000	2,186,000	-
(3) 長期借入金	6,500,922	6,542,763	41,840
負債計	11,891,560	11,933,401	41,840

当連結会計年度（2021年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,659,541	4,659,541	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,486,230	5,486,230	-
貸倒引当金	9,803	9,803	-
	5,476,427	5,476,427	-
(3) 投資有価証券	1,436,415	1,436,415	-
資産計	11,572,384	11,572,384	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,947,605	2,947,605	-
(2) 短期借入金	1,846,000	1,846,000	-
(3) 長期借入金	7,155,383	7,192,952	37,568
負債計	11,948,989	11,986,558	37,568

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

（1）現金及び預金、並びに（2）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（3）投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

（1）支払手形及び買掛金、並びに（2）短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（3）長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規調達を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。なお、一年以内返済分が含まれております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額
(単位: 千円)

区分	2020年3月31日	2021年3月31日
非上場株式	249,662	259,464
匿名組合出資金	380,226	426,395
関係会社株式	58,992	58,992

上記のうち非上場株式及び匿名組合出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内(千円)
預金	4,455,492
受取手形及び売掛金	5,777,064
合 計	10,232,556

当連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内(千円)
預金	4,579,835
受取手形及び売掛金	5,486,230
合 計	10,066,065

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,186,000	-	-	-	-	-
社債	-	50,000	-	-	200,000	-
長期借入金	799,305	1,018,127	559,403	522,022	472,202	3,129,861
リース債務	266,202	235,019	179,664	108,603	46,120	-
合 計	3,251,508	1,301,397	739,068	630,625	718,322	3,129,861

当連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,846,000	-	-	-	-	-
社債	50,000	-	-	200,000	-	-
長期借入金	1,095,553	763,070	678,696	638,873	588,716	3,390,473
リース債務	289,564	238,270	167,778	105,872	51,955	22,639
合 計	3,281,118	1,001,341	846,474	944,746	640,671	3,413,113

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2020年3月31日現在)

区分	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,461,558	518,434	943,124
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,461,558	518,434	943,124
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	86,750	113,628	26,877
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	86,750	113,628	26,877
合計		1,548,309	632,062	916,246

(注1) 非上場有価証券(連結貸借対照表計上額629,889千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2021年3月31日現在)

区分	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,410,979	590,674	820,305
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,410,979	590,674	820,305
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	25,435	42,364	16,928
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	25,435	42,364	16,928
合計		1,436,415	633,039	803,376

(注1) 非上場有価証券(連結貸借対照表計上額685,860千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	292,500	292,040	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	292,500	292,040	-

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は非積立型の退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。連結子会社は、主に非積立型の退職一時金制度を設けております。連結子会社の一部は中小企業退職金共済制度を併用しており、退職時には退職一時金による支給額から中小企業退職金共済制度による給付額を控除した金額が支給されます。また、退職一時金制度を設けていない連結子会社は、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
退職給付債務の期首残高	757,768	787,984
勤務費用	41,883	41,585
利息費用	1,120	700
数理計算上の差異の発生額	25,882	23,443
退職給付の支払額	36,429	71,442
退職給付債務の期末残高	787,984	733,982

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日現在)	当連結会計年度 (2021年3月31日現在)
非積立型制度の退職給付債務	787,984	733,982
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	787,984	733,982
退職給付に係る負債	787,984	733,982
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	787,984	733,982

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
勤務費用	41,883	41,585
利息費用	1,120	700
数理計算上の差異の費用処理額	11,095	8,882
確定給付制度に係る退職給付費用	29,668	32,001

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)
数理計算上の差異	36,977	14,561
合計	36,977	14,561

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2020年 3 月31日現在)	当連結会計年度 (2021年 3 月31日現在)
未認識数理計算上の差異	39,606	54,167
合計	39,606	54,167

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2020年 3 月31日現在)	当連結会計年度 (2021年 3 月31日現在)
割引率	0.09%	0.00%
予想昇給率	0.98～1.19%	0.98～1.20%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	331,421	344,069
退職給付費用	40,281	31,489
退職給付の支払額	16,448	31,160
制度への拠出額	11,185	12,047
退職給付に係る負債の期末残高	344,069	332,351

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日現在)	当連結会計年度 (2021年3月31日現在)
積立型制度の退職給付債務	366,438	354,551
年金資産	130,134	123,288
	236,304	231,263
非積立型制度の退職給付債務	107,764	101,087
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	344,069	332,351
退職給付に係る負債	344,069	332,351
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	344,069	332,351

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 40,281千円、当連結会計年度 31,489千円

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度57,639千円、当連結会計年度55,700千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日現在)	当連結会計年度 (2021年3月31日現在)
	(単位:千円)	(単位:千円)
繰延税金資産		
賞与引当金	50,739	49,947
未払事業税	22,346	23,080
退職給付に係る負債	358,351	337,861
ゴルフ会員権評価損	5,446	5,446
有価証券評価損	46,345	46,345
貸倒引当金	5,168	5,706
分譲用土地評価損	44,497	44,927
税務上の繰越欠損金(注)2	44,584	220,967
固定資産減損損失	188,829	172,774
関係会社株式受贈益	58,532	58,532
役員退職慰労引当金	27,700	31,042
その他	75,765	87,974
繰延税金資産小計	928,305	1,084,606
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	41,625	220,967
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	413,264	675,401
評価性引当額小計(注)1	454,890	896,368
繰延税金資産合計	473,415	188,238
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	244,952	211,078
資本連結評価差額	1,096,174	1,096,174
土地評価益	110,594	110,594
圧縮積立金	48,535	48,372
その他	6,744	13,846
繰延税金負債合計	1,507,002	1,480,066
繰延税金資産(負債)純額	1,033,586	1,291,828

(表示方法の変更)

「税務上の繰越欠損金」の金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、「税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額」と「将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額」を独立掲記しております。

(注) 1. 評価性引当額が441,478千円増加しております。この増加の主な内容は、当社及び連結子会社南越後観光バス(株)において繰延税金資産の回収可能性を判断するにあたり会社分類を変更したことに伴い、将来減算一時差異等に係る評価性引当額を追加的に認識したことに伴うものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2020年3月31日)

重要性に乏しいため注記を省略しております。

当連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	-	-	-	-	-	220,967	220,967千円
評価性引当額	-	-	-	-	-	220,967	220,967千円
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日現在)	当連結会計年度 (2021年3月31日現在)
	(単位：％)	(単位：％)
法定実効税率 (調整)	30.5	30.5
交際費等永久に損金に算入されない額	0.7	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない額	0.5	1.4
住民税均等割	0.8	1.4
役員賞与	0.7	0.8
評価性引当額の増減	1.0	85.5
親子会社間税率差異	3.8	6.5
のれん償却額	1.3	2.2
その他	0.7	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.7	126.2

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年～20年と見積り、割引率は1.0%～1.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
期首残高	43,477千円	43,775千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	22,929千円
時の経過による調整額	297千円	377千円
期末残高	43,775千円	67,083千円

（賃貸等不動産関係）

当社及び一部の連結子会社では、新潟県長岡市その他の地域において、賃貸用の商業ビル（土地を含む。）を有しております。

これら、賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：千円）

			前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	8,617,310	8,666,696
		期中増減額	49,385	146,380
		期末残高	8,666,696	8,813,076
	期末時価		10,692,093	10,820,871

（注１）連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

（注２）期末の時価は、主に固定資産税評価額をもとに合理的な調整を行って自社で算定した金額であります。

また賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

（単位：千円）

		前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益	824,218	798,778
	賃貸費用	280,485	306,172
	差額	543,732	492,605
	その他(売却損益等)	-	-

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。当社グループは、各事業内容を基礎として事業別セグメントから構成されており、新潟県中越地区を中心に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって当社グループは、「運輸」、「建設」、「不動産」、「卸売・小売」の4つを報告セグメントとしております。

報告セグメントの内容は以下のとおりであります。

運輸事業.....旅客自動車運送業、タクシー

建設事業.....建設業、内装工事

不動産事業.....不動産賃貸、不動産販売

卸売・小売事業...旅行業、自動車販売及び整備、石油製品、レストラン、商事事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

	運輸事業 (千円)	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	卸売・ 小売事業 (千円)	合計 (千円)	調整額 (注) (千円)	連結財務諸表 計上額 (千円)
売上高							
外部顧客への売上高	5,159,155	5,214,162	665,930	11,014,710	22,053,958	-	22,053,958
セグメント間の内部売上高又は振替高	25,731	35,722	167,562	499,366	728,383	728,383	-
計	5,184,886	5,249,885	833,492	11,514,077	22,782,341	728,383	22,053,958
セグメント利益又は セグメント損失()	3,153	287,773	183,830	431,946	900,396	-	900,396
セグメント資産	3,386,202	5,598,096	8,927,766	9,547,156	27,459,222	2,528,360	29,987,582
その他の項目							
減価償却費	477,080	81,012	132,510	108,192	798,795	-	798,795
のれんの償却額	-	-	38,068	-	38,068	-	38,068
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	488,169	84,642	117,896	113,586	804,295	-	804,295

(注) セグメント資産の調整額は、主に親会社での余資運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

	運輸事業 (千円)	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	卸売・ 小売事業 (千円)	合計 (千円)	調整額 (注) (千円)	連結財務諸表 計上額 (千円)
売上高							
外部顧客への売上高	3,628,932	5,619,257	640,984	10,751,941	20,641,116	-	20,641,116
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,609	54,623	166,933	450,145	679,312	679,312	-
計	3,636,541	5,673,881	807,918	11,202,087	21,320,429	679,312	20,641,116
セグメント利益又は セグメント損失（ ）	844,826	283,071	187,386	385,945	11,576	-	11,576
セグメント資産	3,388,712	5,541,703	8,813,607	9,381,835	27,125,859	2,795,862	29,921,721
その他の項目							
減価償却費	471,971	88,829	133,130	109,216	803,149	-	803,149
のれんの償却額	-	-	38,068	-	38,068	-	38,068
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	500,161	96,899	65,154	408,608	1,070,823	-	1,070,823

(注) セグメント資産の調整額は、主に親会社での余資運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

当社グループの外部顧客への売上高は、一般消費者に対し多種・多様な製品・サービスの提供から成り立っており、その類似性に基づいた売上高の算出は実務上困難なため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

当社グループの外部顧客への売上高は、一般消費者に対し多種・多様な製品・サービスの提供から成り立っており、その類似性に基づいた売上高の算出は実務上困難なため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

	運輸事業 （千円）	建設事業 （千円）	不動産 事業 （千円）	卸売・ 小売事業 （千円）	全社・ 消去 （千円）	合計 （千円）
当期償却額	-	-	38,068	-	-	38,068
当期末残高	-	-	152,273	-	-	152,273

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

	運輸事業 （千円）	建設事業 （千円）	不動産 事業 （千円）	卸売・ 小売事業 （千円）	全社・ 消去 （千円）	合計 （千円）
当期償却額	-	-	38,068	-	-	38,068
当期末残高	-	-	114,204	-	-	114,204

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	田中直紀	-	-	会社役員	(被所有) 直接11.8%	債務被保証	仕入債務に対する債務被保証(注1)	1,275,528(注3)	-	-
役員及びその近親者	田中直紀	-	-	会社役員	(被所有) 直接11.8%	債務被保証	銀行借入に対する債務被保証(注2)	305,006(注3)	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等及び当該会社等の子会社	浦浜開発㈱(注4)	新潟県長岡市	50,000	不動産管理事業	(被所有) 13.1%	賃貸等不動産管理業務委託役員の兼任	賃貸等不動産の管理業務委託費(注5)	27,277(注6)	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等及び当該会社等の子会社	㈱えちごメディカル(注7)	新潟県長岡市	10,000	調剤薬局運営	(被所有) 0.49%	薬局店舗賃貸役員の兼任	店舗用不動産の賃貸料(注8)	32,553(注9)	-	-

(注1) 債務被保証については、ネットトヨタ越後㈱の仕入債務に対するものであります。なお、債務被保証に対して保証料の支払及び担保の設定はしてありません。

(注2) 債務被保証については、長鐵工業㈱の銀行借入に対するものであります。なお、債務被保証に対して保証料の支払及び担保の設定はしてありません。

(注3) 取引金額は、債務被保証残高を記載しております。

(注4) 当社代表取締役社長 田中直紀及びその緊密な者が議決権の100%を直接保有しております。

(注5) 長鐵工業㈱が所有している賃貸等不動産に関する管理料であります。

(注6) 一般的な市場価格を勘案し決定しております。

(注7) 浦浜開発㈱が議決権の100%を直接保有しております。

(注8) 長鐵工業㈱が所有している店舗不動産に関する賃貸料収入であります。

(注9) 近隣の地代等を参考にして決定しております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	田中直紀	-	-	会社役員	(被所有) 直接11.8%	債務被保証	仕入債務に対する債務被保証(注1)	1,124,156(注3)	-	-
役員及びその近親者	田中直紀	-	-	会社役員	(被所有) 直接11.8%	債務被保証	銀行借入に対する債務被保証(注2)	242,611(注3)	-	-
役員及びその近親者	田中眞紀子	-	-	会社役員	(被所有) 直接6.4%	土地・建物の購入	土地・建物の購入	25,120(注4)	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等及び当該会社等の子会社	浦浜開発㈱(注5)	新潟県長岡市	50,000	不動産管理事業	(被所有) 13.1%	賃貸等不動産管理業務委託 役員の兼任	賃貸等不動産の管理業務委託費(注6)	24,117(注7)	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等及び当該会社等の子会社	㈱えちごメディカル(注8)	新潟県長岡市	10,000	調剤薬局運営	(被所有) 0.49%	薬局店舗賃貸 役員の兼任	店舗用不動産の賃貸料(注9)	29,297(注10)	-	-

(注1) 債務被保証については、ネットトヨタ越後㈱の仕入債務に対するものであります。なお、債務被保証に対して保証料の支払及び担保の設定はしてありません。

(注2) 債務被保証については、長鐵工業㈱の銀行借入に対するものであります。なお、債務被保証に対して保証料の支払及び担保の設定はしてありません。

(注3) 取引金額は、債務被保証残高を記載しております。

(注4) 土地・建物の購入価額については、近隣の売買価格等を参考にして決定しております。

(注5) 当社代表取締役社長 田中直紀及びその緊密な者が議決権の100%を直接保有しております。

(注6) 長鐵工業㈱が所有している賃貸等不動産に関する管理料であります。

(注7) 一般的な市場価格を勘案し決定しております。

(注8) 浦浜開発㈱が議決権の100%を直接保有しております。

(注9) 長鐵工業㈱が所有している店舗不動産に関する賃貸料収入であります。

(注10) 近隣の地代等を参考にして決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	989円96銭	958円22銭
1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり 当期純損失 ()	48円25銭	20円28銭

(注) 1 . 前連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、 1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属 する当期純損失 () (千円)	488,577	205,348
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	488,577	205,348
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,124	10,123

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
越後交通工業(株)	第8回無担保社債	2019年3月25日	50,000	50,000 (50,000)	0.32	なし	2022年3月25日
越後交通工業(株)	第9回無担保社債	2019年9月25日	200,000	200,000 (-)	0.30	なし	2024年9月25日
合計	-	-	250,000	250,000 (50,000)	-	-	-

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
50,000	-	-	200,000	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,186,000	1,846,000	1.32	-
1年以内に返済予定の長期借入金	799,305	1,095,553	0.80	-
1年以内に返済予定のリース債務	266,202	289,564	1.37	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,701,616	6,059,830	1.33	2022年～2038年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	569,408	586,517	1.42	2022年～2027年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	9,522,533	9,877,465	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	763,070	678,696	638,873	588,716
リース債務	238,270	167,778	105,872	51,955

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,491,923	1,586,555
受取手形	3 30,089	3 17,898
売掛金	3 577,687	3 505,873
完成工事未収入金	50,847	65,533
未収入金	3 18,664	3 163,150
未収還付法人税等	15,845	19,627
未成工事支出金	36,744	131,282
分譲土地建物	42,607	41,196
商品及び製品	72,963	76,001
原材料及び貯蔵品	50,511	47,645
前払費用	12,274	12,967
その他	3 9,143	3 6,622
貸倒引当金	666	605
流動資産合計	2,408,637	2,673,749
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 2 1,287,123	1, 2 1,191,719
構築物	2 110,792	2 102,421
機械及び装置	52,751	41,740
車両運搬具	2 122,380	2 128,679
工具、器具及び備品	2 17,192	2 17,951
土地	1, 2 2,626,213	1, 2 2,649,201
リース資産	2 604,143	2 600,297
建設仮勘定	12,207	-
有形固定資産合計	4,832,804	4,732,010
無形固定資産		
ソフトウェア	10,478	12,264
リース資産	26,150	18,751
その他	11,419	11,364
無形固定資産合計	48,048	42,380
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,972,171	1 1,886,187
関係会社株式	864,561	868,995
関係会社長期貸付金	75,000	73,000
繰延税金資産	49,349	-
長期前払費用	21,357	16,245
その他	3 268,038	3 266,506
貸倒引当金	7,890	7,887
投資その他の資産合計	3,242,587	3,103,047
固定資産合計	8,123,440	7,877,438
資産合計	10,532,078	10,551,188

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	114,079	100,111
買掛金	3 164,525	3 165,050
短期借入金	1, 4 1,516,000	1, 4 1,516,000
1年内返済予定の長期借入金	1 360,000	1 357,500
未払金	3 128,615	3 92,486
未払費用	153,326	143,806
リース債務	224,787	239,805
未払法人税等	12,914	5,907
未払消費税等	40,098	-
未成工事受入金	28,354	119,141
預り金	12,220	11,854
前受金	4,938	2,817
前受収益	81,044	78,375
賞与引当金	72,831	62,332
役員賞与引当金	2,570	-
設備関係支払手形	3 67,817	3 40,223
流動負債合計	2,984,121	2,935,413
固定負債		
長期借入金	1 2,757,500	1, 4 3,400,000
リース債務	458,384	440,153
繰延税金負債	-	187,212
退職給付引当金	827,591	788,149
役員退職慰労引当金	9,178	10,517
資産除去債務	1,169	1,169
長期預り金	3 110,860	3 108,297
固定負債合計	4,164,683	4,935,500
負債合計	7,148,804	7,870,914
純資産の部		
株主資本		
資本金	507,500	507,500
資本剰余金		
資本準備金	51,962	51,962
資本剰余金合計	51,962	51,962
利益剰余金		
利益準備金	126,875	126,875
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,060,449	1,447,634
利益剰余金合計	2,187,324	1,574,509
自己株式	5,965	6,011
株主資本合計	2,740,822	2,127,960
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	642,450	552,313
評価・換算差額等合計	642,450	552,313
純資産合計	3,383,273	2,680,274
負債純資産合計	10,532,078	10,551,188

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月31日)	当事業年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)
売上高		
旅客運送収入	6 3,917,445	6 2,720,235
その他の事業売上高	6 3,187,219	6 2,375,131
売上高合計	7,104,664	5,095,367
売上原価		
運送営業費	6 3,718,947	6 3,209,265
その他の事業売上原価	6 2,042,502	6 1,497,157
売上原価合計	5,761,450	4,706,422
売上総利益	1,343,214	388,944
販売費及び一般管理費	1, 6 1,284,126	1, 6 1,143,946
営業利益又は営業損失 ()	59,087	755,002
営業外収益		
受取利息及び配当金	6 87,293	6 85,698
匿名組合投資利益	46,303	46,168
雇用調整助成金	-	97,465
その他	11,149	18,578
営業外収益合計	144,746	247,911
営業外費用		
支払利息	61,840	69,719
資金調達費用	9,000	30,900
その他	657	1,761
営業外費用合計	71,497	102,381
経常利益又は経常損失 ()	132,336	609,472
特別利益		
固定資産売却益	2 1,730	2 3,849
投資有価証券売却益	-	292,040
補助金収入	17,997	75,256
その他	-	3,423
特別利益合計	19,728	374,569
特別損失		
固定資産除却損	3 27,792	3 4,212
固定資産売却損	4 2,118	-
固定資産圧縮損	5 10,066	5 52,980
投資有価証券評価損	-	1,997
その他	3,669	-
特別損失合計	43,647	59,191
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	108,416	294,094
法人税、住民税及び事業税	2,106	2,106
法人税等調整額	2,116	276,118
法人税等合計	10	278,225
当期純利益又は当期純損失 ()	108,426	572,319

【損益計算書添付書類】

売上原価明細表

		前事業年度 (自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月31日)		当事業年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額（千円）		金額（千円）	
. 旅客自動車運送事業運送費					
人件費					
給料手当		1,490,173		1,320,269	
賞与 (内、賞与引当金繰入額)		158,153 (57,425)		145,283 (49,063)	
退職給付費用		57,472		59,038	
福利厚生費		292,880		266,616	
その他		13,615		7,773	
計		2,012,295		1,798,982	
燃料油脂費		432,244		290,303	
車輛修繕費		483,965		472,527	
減価償却費		338,482		342,248	
租税公課		35,147		33,523	
支払保険料		48,122		35,251	
施設使用料		51,385		51,253	
その他		317,304	3,718,947	185,175	3,209,265
. 付帯事業売上原価					
不動産事業売上原価		1,101		1,410	
その他事業売上原価		2,041,401	2,042,502	1,495,746	1,497,157
売上原価合計			5,761,450		4,706,422

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	507,500	51,962	51,962	126,875	1,992,520	2,119,395
当期変動額						
剰余金の配当					40,497	40,497
当期純利益					108,426	108,426
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	67,929	67,929
当期末残高	507,500	51,962	51,962	126,875	2,060,449	2,187,324

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,882	2,672,975	657,867	657,867	3,330,843
当期変動額					
剰余金の配当		40,497			40,497
当期純利益		108,426			108,426
自己株式の取得	82	82			82
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			15,416	15,416	15,416
当期変動額合計	82	67,846	15,416	15,416	52,430
当期末残高	5,965	2,740,822	642,450	642,450	3,383,273

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	507,500	51,962	51,962	126,875	2,060,449	2,187,324
当期変動額						
剰余金の配当					40,495	40,495
当期純損失（ ）					572,319	572,319
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	612,815	612,815
当期末残高	507,500	51,962	51,962	126,875	1,447,634	1,574,509

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,965	2,740,822	642,450	642,450	3,383,273
当期変動額					
剰余金の配当		40,495			40,495
当期純損失（ ）		572,319			572,319
自己株式の取得	46	46			46
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			90,137	90,137	90,137
当期変動額合計	46	612,861	90,137	90,137	702,999
当期末残高	6,011	2,127,960	552,313	552,313	2,680,274

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

(イ) 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品 最終仕入原価法による原価法

(2) 製品 総平均法による原価法

(3) 分譲土地建物及び
未成工事支出金 個別法による原価法

(4) 原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法
但し、原材料の一部は総平均法による原価法

(上記いずれも、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、不動産賃貸事業固定資産の一部及び1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6～50年

機械及び装置並びに
車両運搬具 2～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) 5年(社内における利用可能期間)

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とする定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌期の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、翌期の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（９年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

（５）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく期末要支給額を計上しております。

５．収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

６．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（１）退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理と異なっております。

（２）消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（重要な会計上の見積り）

固定資産の減損損失の見積り

新型コロナウイルス感染症の影響について、今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することは困難な状況にあります。外部の情報源に基づく情報等を踏まえ、運輸業を中心に事業によって売上高の減少が発生するものの、翌下半期以降、当該状況が徐々に正常化していくなどの仮定を置き、当事業年度において固定資産の減損損失の見積りを行っております。

この見積りの結果、当期において減損損失の計上は不要と判断しております。事業計画や市場環境の変化により、その見積額の前提とした条件や仮定に変更が生じた場合に、減損処理が必要となる可能性があります。

（表示方法の変更）

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載しておりません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
建物	656,808千円	585,287千円
土地	1,912,251	1,912,251
投資有価証券	1,170,642	1,009,151
計	3,739,701	3,506,690

担保に係る債務

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
短期借入金	1,516,000千円	1,516,000千円
長期借入金(一年以内返済を含む)	3,117,500	3,757,500
計	4,633,500	5,273,500

また、上記担保提供資産の中には、関係会社長鐵工業(株)の借入金(前事業年度極度額1,371,800千円、当事業年度極度額2,321,800千円)に対するものが含まれております。

2 圧縮対象資産については、圧縮額を取得価額より控除してあります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
建物	82,169千円	84,654千円
構築物	15,017	15,017
車両運搬具	456,217	496,712
工具、器具及び備品	17,428	18,020
土地	2,464,575	2,464,575
リース資産	8,709	8,378
計	3,044,118	3,087,359

3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分掲記したものを除く)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
短期金銭債権	67,995千円	85,563千円
長期金銭債権	3,026	1,906
短期金銭債務	113,100	54,621
長期金銭債務	1,890	1,890

4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	985,000	1,985,000
差引額	15,000	1,015,000

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
給料手当	363,066千円	341,547千円
賞与引当金繰入額	15,406	13,268
役員賞与引当金繰入額	2,570	-
退職給付費用	14,865	14,096
役員退職慰労引当金繰入額	2,834	2,449
賃借料	160,058	107,152
諸税公課	104,407	98,724
減価償却費	125,461	127,311
水道光熱費	76,191	67,427
雑費	107,127	114,844
おおよその割合		
販売費	82%	82%
一般管理費	18	18

2 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
機械及び装置	- 千円	1,499千円
車両運搬具	1,730	2,230

3 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物	26,141千円	4,100千円
構築物	356	-
機械及び装置	1,004	15
車両運搬具	150	10
工具、器具及び備品	139	86

4 固定資産売却損の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
機械及び装置	2,118千円	- 千円

5 固定資産圧縮損の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物	1,330千円	2,484千円
車両運搬具	7,009	48,582
工具、器具及び備品	528	592
リース資産	1,198	1,320

6 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	257,678千円	223,334千円
仕入高	508,630	472,024
営業取引以外の取引高	45,619	44,284

(有価証券関係)

前事業年度(2020年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額、子会社株式856,561千円、関連会社株式8,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2021年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額、子会社株式860,995千円、関連会社株式8,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日現在)	当事業年度 (2021年3月31日現在)
	(単位:千円)	(単位:千円)
繰延税金資産		
賞与引当金	22,213	19,011
貸倒引当金	2,527	2,508
退職給付引当金	252,415	240,385
投資有価証券評価損	38,342	38,342
ゴルフ会員権評価損	3,141	3,141
分譲用地評価損	41,143	41,573
固定資産減損損失	188,829	172,774
税務上の繰越欠損金	41,625	182,268
その他	77,176	73,471
繰延税金資産小計	667,415	773,477
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	41,625	182,268
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	349,671	591,209
評価性引当額小計	391,297	773,477
繰延税金資産合計	276,118	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	226,769	187,212
繰延税金負債合計	226,769	187,212
繰延税金資産(負債)の純額	49,349	187,212

(表示方法の変更)

「税務上の繰越欠損金」の金額的重要性が増したため、当事業年度より、「税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額」と「将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額」を独立掲記しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日現在)	当事業年度 (2021年3月31日現在)
	(単位%)	(単位%)
法定実効税率	30.5	30.5
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない額	0.6	0.0
役員賞与	1.0	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない額	14.5	5.4
住民税均等割	1.9	0.7
評価性引当額の増減	19.2	129.9
その他	0.4	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.0	94.6

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)新潟放送	579,050	737,709
		(株)第四北越フィナンシャルグループ	145,377	379,433
		(株)大光銀行	99,400	149,597
		(株)テレビ新潟放送網	46,000	44,163
		(株)第一測範製作所	210,000	41,160
		日本電信電話(株)	9,216	26,191
		(株)エフエムラジオ新潟	432	21,600
		(株)新潟テレビ21	400	20,000
		北越急行(株)	309	15,450
		天昇電気工業(株)	10,000	5,420
		E N E O S ホールディングス(株)	10,000	5,016
		(株)山下家具店 他20銘柄	78,745	14,050
計			1,188,929	1,459,792

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(匿名組合出資) 合同会社フェニックス	-	426,395
計			-	426,395

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	1,287,123	15,469	-	110,873	1,191,719	6,649,791
構築物	110,792	9,893	-	18,265	102,421	781,839
機械及び装置	52,751	4,859	15	15,854	41,740	263,277
車両運搬具	122,380	109,416	906	102,211	128,679	3,368,444
工具、器具及び備品	17,192	10,469	76	9,633	17,951	215,000
土地	2,626,213	23,000	11	-	2,649,201	-
リース資産	604,143	228,042	18,470	213,418	600,297	604,504
建設仮勘定	12,207	232,624	244,831	-	-	-
有形固定資産合計	4,832,804	633,775	264,312	470,257	4,732,010	11,882,857
無形固定資産						
ソフトウェア	10,478	5,714	-	3,929	12,264	12,499
リース資産	26,150	-	-	7,398	18,751	17,725
その他	11,419	-	10	44	11,364	341
無形固定資産合計	48,048	5,714	10	11,371	42,380	30,565

(注) １．当期末減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

２．当期増加額、減少額の主なものは次のとおりであります。

増加	減少
(1)土 地	
・当期増加額	・当期減少額
長岡市今朝白地内	魚沼市旧明神バス回転場売却
23,000千円	10千円
(2)建 物	
・当期増加額	
三条営業所工場屋根外壁改修工事	
5,750千円	
越後交通整備(株)長岡工場シャッター改修工事	
1,500千円	
南越後観光バス(株)本社防水工事	
1,375千円	
(3)構築物	
・当期増加額	
三条営業所構内舗装修繕工事	
4,770千円	
旧ネットヨタ越後(株)六日町店消雪パイプ補修工事	
2,927千円	
(4)機械及び装置	
・当期増加額	・当期減少額
建材部ホイールローダー	十日町営業所コンプレッサー
3,636千円	15千円
(5)車両運搬具	
・当期増加額	・当期減少額
中古バス購入	県外高速車両4台売却
10両 44,244千円	906千円
定期バス購入	
21,856千円	
リース満了車買取	
18,470千円	
(6)工具・器具及び備品	
・当期増加額	・当期減少額
硬貨入金機3台	本社内無停電電源装置
3,948千円	71千円
川口SAベーカリースystem	
1,450千円	
(7)リース資産	
・当期増加額	・当期減少額
貸切バス購入	貸切車両
3両 114,660千円	3両 11,040千円
定期バス購入	定期車両
2両 108,924千円	2両 7,430千円
本社内電話設備	
4,456千円	

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金（流動資産）	666	605	666	605
貸倒引当金（固定資産）	7,890	7,887	7,890	7,887
賞与引当金	72,831	62,332	72,831	62,332
役員賞与引当金	2,570	-	2,570	-
役員退職慰労引当金	9,178	2,449	1,110	10,517

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1．5．10．20．30．40．50．100．500．1,000．5,000．10,000株券の 12種類
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	長岡市千秋2丁目2788番地1 越後交通株式会社 本社 総務部
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	長岡市千秋2丁目2788番地1 越後交通株式会社 本社 総務部
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
買取手数料	無料
公告掲載方法	官報に登載
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第140期）（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）2020年7月22日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書 2020年12月15日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書

（第141期中）（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）2020年12月28日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2021年 6 月29日

越後交通株式会社
取締役会 御中

伊 藤 伸 介 公認会計士事務所
新潟県新潟市
公認会計士 伊 藤 伸 介 印

山 崎 真 公認会計士事務所
新潟県新潟市
公認会計士 山 崎 真 印

監査意見

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている越後交通株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、越後交通株式会社及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私たちの責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。私たちは、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、私たちは、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

繰延税金資産の回収可能性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
【注記事項】（税効果会計関係）に記載のとおり、会社は繰延税金負債相殺前の繰延税金資産188,238千円を計上している。 会社は将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、将来の課税所得の見積りに基づき回収可能性を判断し、繰延税金資産を認識している。 将来の課税所得の見積りの基礎となる事業計画の主要な仮定は、基幹産業である運輸事業での利用者動向、原油価格の変動である。さらに新型コロナウイルス感染症拡大による重要な影響も受ける。 繰延税金資産の回収可能性の判断は、事業計画を基礎とする将来の課税所得の見積りに基づき行われており、事業計画の主要な仮定は経営者による判断を伴い不確実性があることから、監査上の主要な検討事項に該当するものとした。	私たちは、繰延税金資産の回収可能性の評価を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。 ・会社が「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針26号）に基づく会社分類の判断について、過去の課税所得の趨勢分析や事業計画の妥当性を検討した。 ・事業計画の妥当性については、過年度の事業計画と実績を比較し、事業計画の見積の精度を評価した。また、経営者による主要な仮定となる売上高、燃料費等が合理的な予測に基づいているか、利用可能なデータにより評価した。 ・新型コロナウイルス感染症の影響について、収束時期及び収束後における事業環境の仮定について経営者への質問を実施した。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社及び連結子会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2021年 6 月29日

越後交通株式会社
取締役会 御中

伊 藤 伸 介 公認会計士事務所
新潟県新潟市
公認会計士 伊 藤 伸 介 印

山 崎 真 公認会計士事務所
新潟県新潟市
公認会計士 山 崎 真 印

監査意見

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている越後交通株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第141期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、越後交通株式会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私たちの責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。私たちは、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、私たちは、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

繰延税金資産の回収可能性

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（繰延税金資産の回収可能性について）と同一内容であるため、記載を省略している。
--

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。